

関連を検討している点に見出される。その帰結をみると、著者達のモデルが在来の研究を包括するようなものではなく、在来諸理論と密接な関連をもちながらも、特殊な1つの仮説であることがわかる。しかしながら、このモデルは消費関数を動学化するための1つのヒントを与えてくれるものとして、今後充分検討がすすめられる必要がある。

【IV】 以上が、同著における主要な成果であるが、詳細にみていくとかなりの興味ある結果を見出すことが出来る。例えば、著者達は動学モデルの作成にあたって、時間について連続的な微分方程式より出発し、厳密な数学的展開によって推定式をもとめている。このような試みは、月次データ、4半期データより計測される結果と年次データのそれを対比する場合等には有益な情報を提供してくれよう。またモデルの推定にあたっては、かなり慎重な配慮がおこなわれている。一般に、(i), (ii)式のような動学モデルの推定にあたっては、静学モデルには存在しないような種々の問題が生じる。回帰式における残差の自己相関の問題もその1つであって、従来から多くの議論がおこなわれてきた。同著の推定には、通常最小2乗法のほかに Three Pass Method と呼ばれる手法も適用されているが、その応用にさきだつてこの手法モンテカルロ実験によって吟味をすすめている。これらの諸研究はそれぞれの分野で独立した業績として検討に値するものといえよう。

【IV】 以上みてきたように、同著の研究には注目すべき成果が少なくない。特に、非耐久財需要分析に動学モデルの適用を考えた点は興味ある試みである。同著の動学モデルが、在来の習慣仮説的接近と資産仮説的な分析を完全に総合したといえるかどうかについてはなお検討の余地はあろう。この点については、同著の数ヶ所にみられる記述——時差モデルにおける予測誤差に関する議論もその1つである——と共に、やや強引であるとの感想がなくもない。しかしながら、在来のエンゲル関数による予測があまり良好でないことより考えても、動学モデルの導入は1つの有力な提案であることは否定出来ない。更に、同著にされた動学モデルでは長期の所得弾力性と短期のそれとを区別出来るという利点があるが、このような計測の積み重ねは、長期予測の方式や、時系列弾力性とクロス・セクション弾力性の関係の検討に新しい武器を提供するかもしれない。このような見地からは、わが国の具体的データについても、この種のモデルの適用性について、一応吟味をおこなってみる価値は認められよう。

〔溝口敏行〕

クロンロード

『社会主義経済学の諸法則』

Я. А. Кронрод, Законы политической экономии социализма. 《Мысль》, Москва, 1966. 581 с.

社会主義経済学を「精密科学」にせよという要求とともに、計画化の理論と実践の中に数学やサイバネティクスを取り入れることが近年ますますさかんになっている。だが言うまでもなく、数学的モデルや電子計算機による分析の対象となる社会主義経済の諸要素は特殊歴史的規定を受けた特別の「質」をになっているというばかりではなく、それらは社会の発展とともにその社会的性格を変化させてゆく。社会主義経済の計画化と運営にさいして客観的な経済法則の要求が無視され、いわゆる主観主義的誤謬が犯されたと言う時、その客観的法則とは、このような特殊歴史的規定にかかわりない抽象的法則性を意味するものでないことは自明であるし、そのことを無視した「精密化」が社会主義経済学の前進に多くをもたらすものでないこともまた明らかなである。「社会主義経済の諸法則が存在することに疑いの余地はない。しかし問題はその作用メカニズムと利用方法を明らかにすることである」という要求は強いが、そのことは社会主義社会に特有な経済法則にたいする科学的な認識とその定式化がすでに共通の獲得物になっていることを意味しない。社会主義経済学の基礎理論、とりわけ、その対象規定と方法論、経済諸法則の認識にかんする分野は常に新鮮な領域であることを失わないし、また失ってはならないのである。

クロンロードはこれまで、社会主義のもとでの再生産と蓄積にかんする研究(『社会主義再生産論』1955年、『社会主義のもとでの社会的生産物とその構造』1958年)や価値法則と貨幣の機能にかんする研究(編著『ソ連邦国民経済における価値法則とその利用』1959年、『社会主義社会の貨幣』1960年)などでよく知られている一方、社会主義経済学の対象規定と方法論の解明にとって重要な役割をはたす社会主義社会の矛盾にかんする問題や、社会主義経済学の体系化の問題にかんしても注目すべき論文を早くから発表している。この『社会主義経済学の諸法則』は、これら一連の作業のいわば集大成とも言うべき性格をもっているものと思われる。

本書は社会主義経済学の対象と方法を扱う第1部と、

経済法則そのものを取り扱う第2部とにわかれる。第1部では経済学一般の対象規定を論ずることから出発して、社会主義経済学に固有な対象と方法を明きらかにし、その体系をも独自に提起する。ここでは次のような点がとくに強調されていると思われる。その第1は、いわゆる経済学死滅論への最終的批判を意図して、生産関係の客観性、物質的对象性が資本主義から共産主義への移行によって失われるものではないこと、社会的生産関係に内在するもろもろの必然性は商品経済に固有の盲目性ではなく、社会的生産の集団的性格そのものに由来すること、したがってまた社会主義社会における計画性の発展も、その必然性の反映である諸法則の客観性を失わせるものではないということである。次に、これはかれの年来の主張であるが、経済法則はかならず経済的矛盾の表現であり、それは発展のモメントを内にふくむものとして把握されなければならない。要するに経済法則は運動と発展の法則にほかならないということである。この点は第2部の主要なテーマの1つである社会主義の基本的生産関係と基本的経済法則の考察に対する方法論的基礎となっている。最後に、社会主義経済学が対象とするその客観的生産諸関係は、それに特有な経済的諸関係の重層的構成をしめしているのであって、それを反映する社会主義経済学の体系も厳密な範疇規定とその必然性の連関規定——諸法則の論理的展開を要求するということである。これらの点に照らしてみる時、これまでの社会主義経済学の中には対象の特殊性を誤って主体的活動の役割が増大する点にのみ求めて史的唯物論に背反したり、論理の必然的展開の追跡を怠って社会主義経済学を歴史的特徴の恣意的羅列に帰してしまっているという傾向があった。

第2部ではまず基本的生産関係としての生産手段の社会的所有の性格を明きらかにし、2つの所有形態が存在することから生ずる階級的構成にかんする考察をへて社会主義の運動法則としての基本的経済法則の内容をしめす。社会主義的社会的所有の本質は、それが正に全人民的所有として存在すること、社会全体が直接に所有の主体となっているという点にある。若干の論者が共産主義段階とはことなる社会主義的全人民的所有の特質を企業・生産者集団による集団的占有に求め、社会全体による直接的所有を暗に否定する態度をとっていることに強い批判が与えられる。クロンロードによれば、社会主義的所有的歴史的特質(高度の共産主義とは区別される)はこのような企業の相対的独自性(обособленность)にあるのではなく、生産手段の利用過程で熟練労働者と非熟練

労働者、精神労働者と肉体労働者などの間に実質的な不平等が存在しているという点にある。生産手段の所有と利用におけるこのような形式的平等と実質的不平等こそが社会主義の基本的生産関係を規定するのであり、同時にその内的矛盾を構成し、したがってその共産主義への発展の起動力をも内蔵しているのである。いわゆる基本的経済法則もこのような基本的生産関係に内在する必然性を表現するものでなくてはならないという見地から、スターリンの定式やその弥縫的改善の試みに手きびしい批判が加えられるのである。

クロンロードによれば、社会主義社会のもとの商品生産と労働に応じた分配の法則もこのような基本的生産関係から必然的に生じるものとして把握しなければならない。すなわち、生産過程における労働者の地位の相違(生産手段の実際の利用にかかわる)、その実質的な不平等が存在することからかれらの労働の社会的・経済的異質性が生じ、それが労働にたいする物質的刺激を必然的なものとする。ここから労働に応じた分配の必然性、労働交換を等価補填の原則によって実現する必然性が生ずるのである。このような考えかたはかれが早くからスターリン論文に対する批判の中で提起していたものであって、そのねらいは、交換・分配を規制する法則性を直接的生産過程、直接社会的労働の本質から演繹することによっていわゆる「計算・分配概念」を最終的に克服しようという点にあった。それはまたかれが強調してやまない生産の優位という方法論上の原則を忠実に適用しようとしたことの結果でもある。このような考えかたが「社会主義的商品生産」の本質と特徴をあますところなく説明しうるかどうかにはおそらく異論がありうるであろう。しかし少なくとも社会主義のもとの労働の性格、それも労働に対する主観的な態度によってのみ刺激の必要性を説く立場はのりこえられているし、他方、商品・価値カテゴリーをあらゆる社会に共通な労働配分のメカニズムとしてのみとらえ、そこに内在する矛盾を事実上否定し、公然と認めないまでも価値法則に社会主義生産の規制者の役割を与えてしまう考えかたに対しても強力な批判を与えうるものとして評価できる。ところでかれは価値法則とそのカテゴリーを、基本的生産関係が実現する必然的経済連関の間接的・補完的形態を構成するものとして把握したのち、直接的生産過程の諸法則、分配・交換・消費過程の諸法則を展開するのであるが、個々の法則が表現する特殊社会主義的特質と共産主義的法則性への発展のモメントはそれぞれに説明されているとはいうものの、あらゆる社会に共通な法則性が特殊社会主義的

特質をもってあらわれるさいのネガティブな規定要因が十分に考慮されているとは思われない。たとえば、直接的生産過程の分析を重視するかれの立場から社会主義のもとでも必要労働と剰余労働の区別が存在し、それぞれの生産を規制する法則も存在することを説くのであるが、この場合、必要労働という特別な(共産主義社会ではすべての労働が必要労働になるというマルクスの規定とは別の)カテゴリーを必然化する要因が、商品関係の存在とそれが社会主義の労働過程におよぼす特殊な影響との関連で掘りさげられていないし、分配法則としてとりあげられている「労働力支出の補填法則」との内的連関も十分に明きらかにされてはいない。

最後の部分でかれは社会主義の経済法則が作用する客観的メカニズムをとりあつかう。ここでそれぞれ特殊社

会主義的な規定をうけた「欲望・利益」と「刺激」とがそのメカニズムを形成するものとして説明され、いずれも個人的・主観的なカテゴリーではなく、生産の直接社会的性格に根ざす社会的・客観的規定をもつものであることを強調する。ここではじめて法則の意識的利用が問題になるのであって、国民経済の計画化と指導の実践的諸問題の解明に移行するための理論的準備が与えられる。ここには今後さらに検討をくわえるべき多くの問題がふくまれているように思われる。

ともあれ、最近のソビエトの経済学が「実生活」に密着しすぎているという印象を与えかねない今日、このような労作の出現は良い意味での「正統派」の健在を証明するものと言うべきであろうか。

〔上島 武〕